

# 死刑制度に関する世論調査

死刑制度に関する2019年度の政府世論調査が報告されています。



ア 死刑は廃止すべき。  
**9.0%**  
イ 死刑もやむを得ない。  
**80.8%**

この数値をもって、「死刑制度は大半の国民に支持されている」といえるのか？

いいえ！

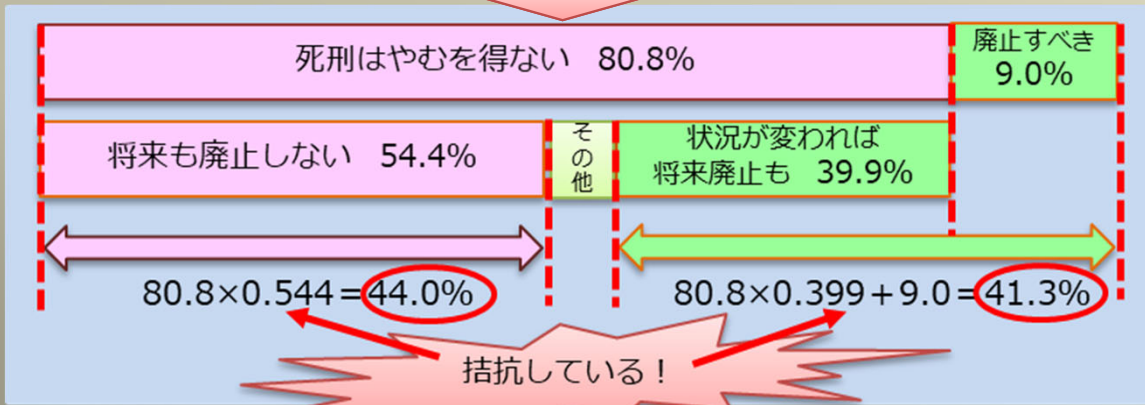
そうは言い切れません！！

仮釈放のない終身刑が新たに導入されれば死刑を廃止するほうがいと回答した人は35.1%存する。

「死刑はやむを得ない」とした人の中で、「状況が変われば将来廃止してもよい」とした人が4割近くを占める。

終身刑導入という前提だと、相当の人が死刑廃止に傾く！

「将来」という基準で分けると、賛否は拮抗している。



さらに、以下の改善で、結果が大きく変わる可能性もあります！

死刑制度に関する政府の情報公開は、極めて不十分！

執行された人の氏名、生年月日、犯罪事実、執行場所が公表される程度にとどまる。

死刑制度の実態（具体的執行方法、冤罪等の問題点、国際的状況、等々）も情報公開し、熟議を経た上で調査すべき！！

2010年、一部の報道機関に刑場が公開されただけ。執行の具体的な方法等は一切明らかにされていない。

世論調査の二者択一の回答選択肢が適切とはいえない！

死刑問題は国民にとって身近ではなく、「どちらとも言えない」などという層が確実に存在する。

「どちらとも言えない」という肢を設けるほか、「どちらかといえば、死刑は廃止すべき」等といった肢も用意し、多様な意識を正しく反映させるべき！！

二択の双方に回答しなかった者を「わからない・一概に言えない」として処理するだけでは、この層を正確に測れない。

# 「ミラー調査」について

政府の世論調査に設問や選択肢を対応させた意識調査



モナッシュ大学（豪州）の佐藤舞さんが、「ミラー調査」といわれる手法で内閣府の調査（2014年）と同様の条件で調査を行いました。

手法	調査時期	調査対象	調査方法	設問
内閣府	2014年11月	住民基本台帳を基に20歳以上の日本国民	面接調査	
内閣内	2015年2~3月（※）	同じ	訪問留置法	内閣府と同じ <b>ただし、追加質問あり</b>

内閣府とほぼ同一の条件で、追加質問を加えたとき、どのような結果になるかを調査した！！

※ この間に死刑執行など世論に影響するような事象はない。

内閣府と同様の二択だと・・・

- ア 死刑は廃止すべき。
- イ 死刑もやむを得ない。

死刑は廃止すべき

死刑はやむを得ない

80%

やはり80%以上の人が「死刑はやむを得ない」と回答しました。

しかし

追加して

もし日本政府が死刑を廃止したら、どう思いますか？

死刑はやむを得ない

この約80%のうち、約70%の人が「政府政策として受け入れる」と回答しました。

政府政策として受け入れる

約70%

追加して

さらに、死刑存置の支持度について細かく質問します。

死刑は絶対あった方がいい

27%

どちらかというとあった方がいい

46%

どちらかというと廃止すべきだ

6%

死刑は絶対に廃止すべきだ

2%

熱心な存置派は27%にとどまります。

追加して

では、死刑制度の将来を誰が決定すべきでしょうか。

専門家や国家機関

40%

内閣世論調査の結果によって

40%

わからない

20%

世論ではなく、国家機関などという答えも多いです。

ミラー調査の結果から、強固な存置派は、実はそれほど多くない、と言えるのです！



司法外交を掲げるわが国政府は「普遍的価値」実現のため、死刑廃止に舵を切るべきです！